

地域女性活躍推進交付金事業実施計画書(市町村分)

都道府県名： 福岡県福岡市

1. 事業名	女性活躍推進事業			
2. 実施期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日			
3. 女性活躍推進法に基づく推進計画策定時期(策定予定時期)	平成28年3月 (策定済・策定予定) ※どちらかにマルをつけてください。	計画期間(予定)	R3	~ R7
4. 地域の実情と課題	<p>(※地域の産業構造の特性、女性の就労状況、女性の就業率や管理職比率等の状況を踏まえた現状把握、分析による、現在の実情と認識している課題について具体的に記載してください。これに対し、これまで取り組んできた内容についても記載してください。)⇒要件①「地域性」</p> <p>【実情】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市の市内総生産は、政令指定都市比較では、大阪市、横浜市、名古屋市に次いで4番目の規模である。市内総生産の約9割が第3次産業が占めており、多くの女性が活躍している。 市内の事業所数は72,284事業所、従業員数は866,930人であり、従業員300人未満では71,450事業所(構成比98.8%)、従業員は743,279人(構成比85.7%)である。(H28経済センサス・活動調査) 本市は女性の人口割合が高く、特に20代、30代では全国平均を大きく上回っており、福岡市の元気を支える力となっている。 25~44歳の女性の有業率については、本市は74.2%であり、全国平均の76.1%を下回っている。M字カーブの底にあたる35~39歳女性の潜在的就業率は91.5%であり、実際の就業率70.2%より21.3ポイントも高く、働く意欲のある女性が潜在的に多い。(H29就業構造基本調査) 企業における女性管理職比率(役員除く)は11.3%であり、「女性活躍推進への取組みを進めていない」と回答の事業所は45.3%を占めた。また、企業におけるワーク・ライフ・バランス推進の必要性の認識度は、74.7%。(R1福岡市女性活躍推進に関する事業所等実態調査) <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性人口が多い本市においては、働く意欲を持つ女性人材が活躍できるかが、これからの本市の成長にとって重要な鍵になると考える。 中小企業を主な対象とし、労働環境の改善などをテーマに講演会やセミナーを開催し、企業における女性活躍推進を啓発する必要がある。 女性が働く場で活躍する際に、仕事と育児、また介護との両立が問題となるため、結婚や出産・育児などライフステージの影響で就労を中断することがないよう、企業における働きやすい環境づくりの支援を行うことが必要である。 働く女性を対象に研修を行い、将来的な女性管理職の育成に寄与する。 			
5. 事業の趣旨・目的	<p>(※地域の実情と課題を踏まえ、複数の要因に優先順位をつけ、より本質的な課題の解決に向けどのような事業を実施しようとしているのか分かるように記載してください。)⇒要件①「地域性」</p> <p>働く場における女性の活躍を推進するため、企業や市民に対する啓発や取組支援を行い、社会全体におけるワーク・ライフ・バランスの推進や働く女性のキャリア形成支援など能力向上などを図る。</p>			
6. 事業目標・重要業績評価指標(KPI)(全体)(※女性活躍推進法に基づく推進計画や男女共同参画計画などの数値目標を活用しつつ、客観的な数値等による事業目標・KPIを設定してください。)		目標・KPI	目標値(時点)	現状値(時点)
	①令和7年度まで(第5次男女共同参画基本計画期間中)の中長期目標	企業におけるワーク・ライフ・バランス推進の必要性の認識度(OC)	85% (R7)	74.70% (R1)
		企業における女性管理職比率(OC)	15% (R7)	11.30% (R1)
	②令和7年度まで(第5次男女共同参画基本計画期間中)の重要業績評価指標(KPI)(※KPIは目標達成への事業進捗の測定指標)			
	③事業目標(全体)	企業におけるワーク・ライフ・バランス推進の必要性の認識度(OC)	85% (R7)	74.70% (R1)
		企業における女性管理職比率(OC)	15% (R7)	11.30% (R1)
④事業KPI(全体)				
7. 事業内容	<p>(※把握された課題解決、目標達成に向けて、地域特性を踏まえた事業設計(手法、対象者等)であることが分かるように記載してください。)</p> <p>⇒要件①「地域性」</p> <p>(※事業全体の概要及び個別事業の事業名・概要を記載してください。個別事業は番号(丸数字)を付けてください。また、個別事業の具体的な内容は様式2-2-3に記載してください。)</p> <p>(※複数事業間や他の主体の政策・事業との連携が具体的に分かるように記載してください。)</p> <p>(※昨年度と同様の事業を実施する場合は、昨年度からの変更点等も記載してください。)</p> <p>企業における女性活躍を促進するため、次の事業を行う。※下線部分:新規</p> <p>① <u>男性の意識啓発事業(新規)</u> 企業の管理職や男性を主な対象として、男女が共に働きやすい労働環境の整備など目的とし、結婚・出産後も働き続けられる環境づくりのため、家事育児シェアや男性の育児休業の取得促進をテーマとしたセミナーを開催する。</p> <p>② <u>ワーク・ライフ・バランス推進事業(新規)</u> 企業におけるワーク・ライフ・バランスを推進するため、長時間労働の改善やテレワーク導入などを取り入れた先進的取組み事例の紹介など多様で柔軟な働き方をテーマとしたセミナーを開催する。</p> <p>③ <u>女性のキャリア形成支援セミナー</u> 企業から派遣された、将来リーダーとして活躍が期待される女性を対象に、必要な知識(ロジカルシンキング、コーチング等)が学べるセミナーを開催する。また、若手女性社員を対象に、結婚・出産後も働き続けられるよう、キャリアデザイン形成支援セミナーを開催する。</p> <p>各事業については、本市関係局と連携し「い〜な」ふくおかこども週間登録企業及び「ふくおか『働き方改革』企業」への周知・広報を行う。また、福岡市女性活躍推進会議や経済団体等と連携し、関係機関・団体にも広く周知を行う。</p>			
8. 事業の実施により期待される効果	これまでの働き方を見直し、長時間労働の是正や有給休暇の取得促進、多様な働き方の導入など、企業における働きやすい環境づくりが整備されとともに、働く女性のキャリア形成等により、女性活躍が推進される。			
9. 事業効果の検証及び今後の課題の整理方法	<p>【事業効果の検証】</p> <ul style="list-style-type: none"> 男性の意識啓発事業 参加者満足度 95% ワーク・ライフ・バランス推進事業 参加者満足度 95% 女性のキャリア形成支援セミナー 参加者満足度 100% <p>【今後の課題の整理方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業実施後に、アンケートを実施するなどにより、企業への支援について課題を整理する。 			
10. 事業の実施体制⇒要件③「官民連携・地域連携」	連携体制の名称	福岡市女性活躍推進会議 他	女性活躍推進法に基づく協議会の設置状況	
			設置の有無	有
			設置(公表)時期	平成29年7月
			※連携体制が、法に基づく協議会の場合「○」を選択	○
	構成団体	(※連携団体を全て記載してください。)		
		福岡商工会議所、福岡地区中小企業団体連合会、連合福岡・福岡地域協議会、福岡労働局、福岡市企業同和問題推進協議会など		
	各構成団体の主な連携内容	(※各連携団体の主な参画内容を記載してください。)		
		事業の周知・広報(会員企業への呼びかけ等)、事業への支援		
	他の地方公共団体との連携	(※他の市町村や都道府県と連携する場合は、連携団体及び具体的な連携方法を記載してください。)		
		【福岡県との連携】 事業の周知・広報及び事業への支援(県内市町村及び県内事業所への情報提供、市への助言等)		
11. 女性活躍推進法に基づく国の「女性活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」に準じた公共調達における取組	<p>① 実施済 ② 令和 年 月 から実施予定 ③ 検討中 ④ 実施予定なし ※ いずれかにマルをつけてください。</p> <p>①、②の場合、取組内容 (※国の取組指針に準じて、総合評価落札方式や企画競争方式による調達において、ワーク・ライフ・バランス等推進企業(えるぼし認定企業等)を加点評価する取組等)について記載してください。)</p> <p>【参考:「福岡市社会貢献優良企業優遇制度」】 企業の社会や市・地域への貢献活動を評価し、当該社会貢献活動の促進及び本市事業の推進を図ることを目的として、社会貢献度の高い地場企業に対して、市が発注する指名競争入札での指名回数等の優遇など行う「福岡市社会貢献優良企業優遇制度」において、対象事業に「次世代育成・男女共同参画支援事業」を設けており、企業における「女性活躍推進」や「ワーク・ライフ・バランス推進」を支援している。</p>			
12. 担当者名及び連絡先	福岡市民局男女共同参画部女性活躍推進課 大庭 文	電話:092-711-4950 (R3.4.1以降 092-406-8111	e-mail: jyoseikatsuyaku.CAB@city.fukuoka. lg.jp	
13. 事業実施及び連携工程	様式2-2-1に記載⇒要件④「政策連携」			
14. 経費の内訳	様式2-2-2に記載			

注)本様式はA4で3枚以内としてください。